

令和7年度三原市任期付職員採用資格試験要項

令和7年5月31日

三原市試験委員会

試験日	令和7年7月13日(日) ※応募状況により12日(土)にも実施する場合があります。
申込受付期間	令和7年6月1日(日)～令和7年6月22日(日)
採用予定日	令和7年10月1日(水)

★ 三原市職員採用資格試験は、皆さんの申込みによって試験の準備が進められ、経費は市民の方に納めていただいた税金が使われます。貴重な税金を有効に活用するためにも、試験の申込みをした人は必ず受験するようお願いします。

- 1 採用試験合格者は「育児休業代替任期付職員採用候補者名簿」に登載されます。
- 2 名簿登載期間は3年間（令和10年9月30日まで）です。
- 3 育児休業代替任期付職員の任期は概ね6か月から3年未満で、職員の育児休業期間等に応じて決定します。職員の育児休業の取得状況により、採用されない場合があります。
- 4 勤務条件（給与、勤務時間、休暇、服務、災害補償等）は、正規の職員と同等です。

1 試験職種・採用予定人数及び応募資格

試験職種	採用予定人数	応募資格	任用期間
M 一般事務職 (育児休業代替任期付職員)	3人程度	年齢不問	6か月から 3年未満

【注意事項】

- (1) 申込書の記載事項が正しくないことが判明した場合は、採用される資格を取り消すことがあります。
- (2) 次に該当する人は受験できません。
 - ア 禁錮(※)以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
 - イ 本市職員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない人
 - ウ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党、その他の団体を結成し、又はこれに加入した人(※) 令和7年6月1日から拘禁刑
- (3) 日本国籍を有しない「永住者」及び「特別永住者」の人も受験できます。

ただし、日本国籍を有しない人で、永住者又は特別永住者の在留資格あるいは日本国籍を取得見込みの人は、令和8年3月までに取得できない場合、採用される資格を失います。

2 申込手続等

(1) 申込方法

この試験での申し込みは、三原市電子申請システムを利用してください。

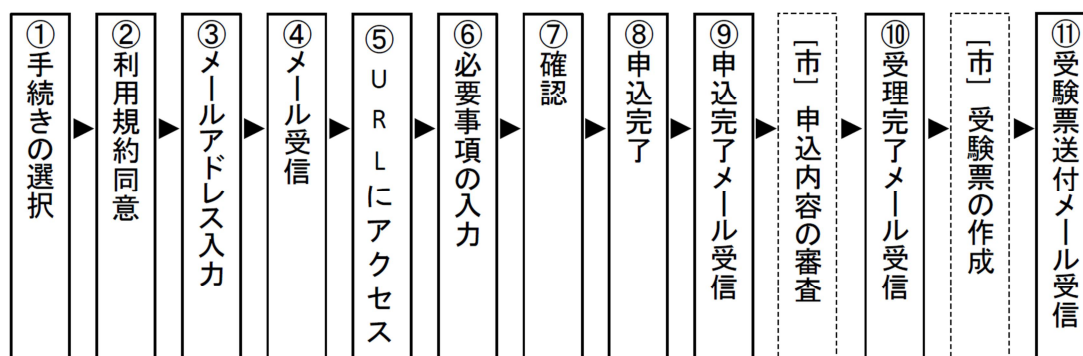
■電子申請システムへのアクセス

URL:https://apply.e-tumo.jp/city-mihara-hiroshima-u/offer/offerList_initDisplay

■手続きフロー図（利用者登録せずに申し込む場合）



▲電子申請システム



※利用者登録を行い、ログインして手続きする場合、上記③～⑤までが省略されます。

【申込みにあたっての注意事項】

ア 入力する内容は次のとおりです。あらかじめ入力内容を準備しておくとしスムーズです。

申込者情報	氏名/生年月日/性別(任意)/郵便番号/住所/電話番号/メールアドレス/顔写真
学歴情報	中学校以降～最終学歴まで。校名/在籍期間
職歴情報	職歴がある人のみ。社名/所在地/職務内容/在職期間
その他	受験時に配慮を必要とする事項の有無

イ 車椅子の使用等、受験上の配慮が必要な場合は、申込時に申し出てください。

ウ 電子申請システムからの申し込みを原則としますが、特別な事情により電子申請システムの利用ができない場合は総務部職員課（電話：0848-67-6025）までお問合せください。

(2) 申込受付期間

令和7年6月1日(日)0時00分から令和7年6月22日(日)23時59分までです。

受付期間中は、24時間いつでも申込みできます。（一時的にシステムメンテナンスを行う場合があります。）

期間内に申込完了(申込完了メールの受信)したものを有効とします。機器トラブル、通信障害、締め切り直前の混雑等、いかなる理由があっても期間を過ぎたものは受付いたしませんので、時間に余裕をもってお申込みください。

申込み後、内容不備による修正を求めることがあります。

(3) 照会等

受験手続、その他この試験に関することについては、総務部職員課（電話：0848-67-6025）に問い合わせてください。

(4) 受験票の印刷

受験票は、電子申請システムからダウンロードし、A4サイズでカラー印刷し、試験当日に必ず持参してください。

受験票のダウンロード可能開始日は、電子申請システムから送信する「受験票送付メール」にて御案内します。(令和7年6月27日(金)までに送信予定)

受験票送付メールが届いたら、電子申請システムの「申込内容照会」画面から、申込完了時に付与された「整理番号」及び「パスワード」によりログインし、受験票を取得してください。

令和7年6月30日(月)になっても受験票送付メールが届かない場合は、申込完了時の「整理番号」をお手元にご準備のうえ、総務部職員課(電話:0848-67-6025、電子メール:shokuin@city.mihara.hiroshima.jp)までご連絡ください。

【注意事項】

- (1) 必要に応じて、別途資料の提出を求める場合があります。なお、提出された書類は、返却しません。
- (2) 申込後、受験を辞退する場合は、令和7年7月2日(水)までに、下記のURLへアクセス又は二次元バーコードを読み取り、辞退届を提出してください。

【職員採用資格試験辞退届へのアクセス】

URL: <https://logoform.jp/form/UQ6D/1054733>



- (3) 上記(2)の期限後であっても、受験を辞退する場合は、上記(2)により辞退届を提出又は総務部職員課(電話:0848-67-6025 電子メール:shokuin@city.mihara.hiroshima.jp)へ連絡してください。

3 試験の内容

(1) M一般事務職

区分	試験科目	内 容	試験時間
第一次試験	S P I 3-G (択一式)	職務に共通して求められる基礎的な能力の検査	1時間 50分
	面接試験 (個別)	主として人物、識見等についての個別面接	—

4 試験日時・場所及び合格発表

区分	日時	場 所	合 格 発 表
第一次試験	令和7年7月13日(日) 集合 午前8時20分	三原市中央公民館 電話:0848-64-2137	8月上旬 予定
	令和7年7月12日(土) ^{※3} 集合 午前8時20分	三原市役所	

(注意) ※1 周辺商業施設の駐車場への受験関係者の駐車を禁止とします。

※2 合格発表は、三原市役所1階掲示場に掲示するほか、ホームページへの掲載及び合格者への個別通知を行います。

※3 7月13日(日)のみの試験実施予定ですが、応募者数の状況により、7月12日(土)に個別面接を実施する場合があります。詳細は、受験票を送付する際に別途お知らせします。

5 試験成績開示請求

- (1) 試験成績は、個人情報の保護に関する法律第69条に基づき、受験者本人に限り開示請求をすることができます。なお、電話等による請求はできません。
- (2) 試験成績開示請求対象者は、各試験の不合格者です。(各試験において、すべての科目を受験した人に限ります。)
- (3) 開示内容は、各試験の「科目別(筆記・面接別)得点」、「総合得点」、「順位」、「最低合格点」を開示します。
- (4) 各試験合格発表の日から3か月以内に、次のURLへアクセス又は二次元バーコードを読み取り、試験成績を開示請求してください。申請にあたっては、「本人確認ができる書類(運転免許証等)」を添付して申請してください。

【試験成績開示請求へのアクセス】

URL : <https://logoform.jp/form/UQ6D/594355>



6 採用等

- (1) 育児休業代替任期付職員合格者は、「育児休業代替任期付職員採用候補者名簿」に登載され、職員の育児休業の取得状況に応じ、6か月から3年の期間で採用されます。
- (2) 各採用候補者名簿登載者には、次の書類を後日提出していただきます。
 - ア 最終学校の卒業証明書
 - イ 健康診断書(所定の用紙により受診したもの。合格発表後に配付)
 - ウ 職歴証明書(職歴がある者のみ)
- (3) 採用はすべて条件付で、原則として採用から6か月間を良好に勤務したとき、任期付職員として正式採用となります。

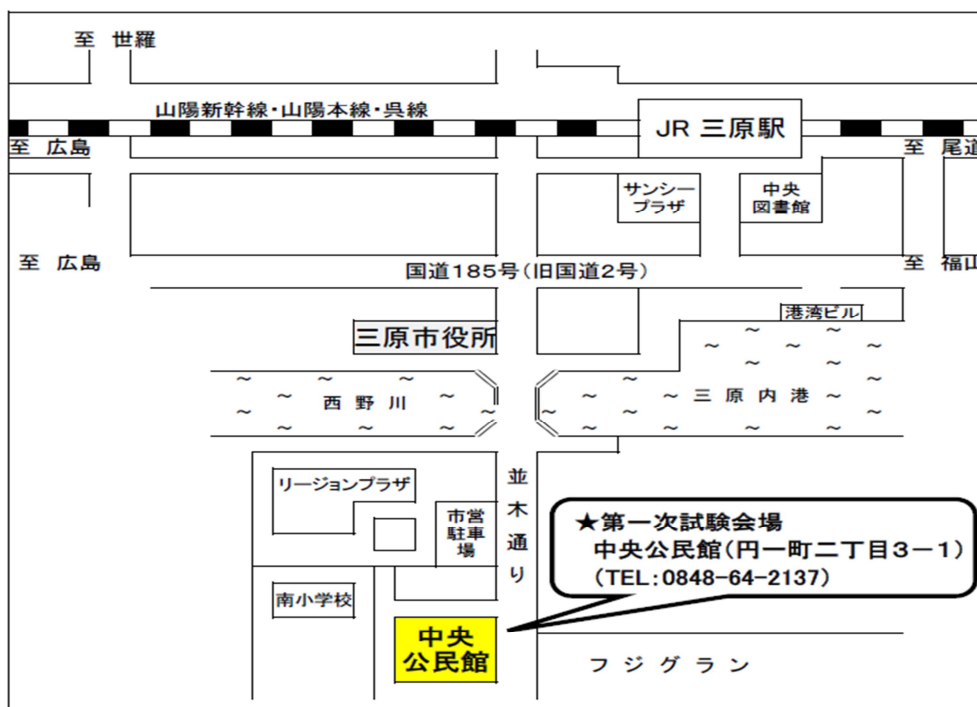
7 給与・勤務条件等

給料(月額)の目安 ※経験年数等によって一定額の調整があります。	大学新卒	226,600 円 (地域手当 3%含む)
	大卒・民間経験 20 年	265,843 円 (地域手当 3%含む)
	高卒・民間経験 40 年	
各種手当	期末・勤勉手当、通勤手当、扶養手当、住居手当、地域手当、時間外勤務手当、退職手当	
勤務時間	勤務時間は原則として 1 日 7 時間 45 分、1 週平均 38 時間 45 分です。	
休暇	土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12/29～1/3)、年次有給休暇	
	特別休暇 (夏季休暇、結婚休暇、忌引ほか)	
社会保険等	市町村職員共済組合保険制度及び厚生年金保険	
健康管理	定期健康診断、労働者災害補償	
その他	育児休業代替任期付職員は、育児休業、育児短時間勤務、部分休業の取得はできません。	

8 その他

任期付職員への採用は、正規の職員の採用とは無関係であり、職員採用の際に優先されるものではありません。

※試験会場案内図



参考：日本国籍を有しない職員の任用原則

「公権力の行使又は公の意思の形成に参画する公務員については日本国籍を必要とする。」という公務員の基本原則に基づき、三原市では外国籍の職員は次の業務及び公の意思の形成に参画する職に就くことができません。

1 公権力の行使に当たる業務

- (1) 市民の権利又は自由を一方的に制限することとなる業務
- (2) 市民に義務又は負担を一方的に課することとなる業務
- (3) 市民に対して強制力をもって執行する業務

2 公の意思の形成に参画する職

本市の行政について企画立案決定等に関与することで、専決権を有する職（ライン職）の課長以上の職が該当します。

めざすべきまちの姿

すごいぞ三原！！

～幸せのまちづくり大作戦～

- ★ともに支え合い、ともに認め合えるまち
- ★三原で生まれ、育ち、学んで良かったと思えるまち
- ★社会に調和し、安全・安心・快適に暮らせるまち
- ★多彩な産業が活力を生むまち
- ★「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまち

求められる職員像

- ★市民とともに、行動する職員
- ★行政のプロとして、信頼が得られる職員
- ★新たな課題に挑戦する職員
- ★経営感覚を持つ職員
- ★自らを律し、成長し続ける職員